

「政策評価」の概要

基本目標	政 策	施 策		これまでの主な成果	評 価 と 課 題	
		項 目	H22実績 評価			H23達成 予測
I お茶のふるさと お茶のふるさと	ものづくり・IT産業の振興 【成果指標】 ○県内の製造業とソフト系IT産業の付加価値額 ○県内の製造業とソフト系IT産業の従事者数	1 県内企業の経営・技術革新の支援	C	C	○世界的な景気後退からの本格的な回復・拡大に向けた県内企業の経営・技術・販売力の強化、雇用の場の確保のための企業誘致等に取り組んだ。 ○Rubyによるシステム開発実績を有する企業がH19年の6社からH22年には36社に増加した。	【評価】 ○景気後退による市場の縮小・東日本大震災の影響などに伴い、全体として目標達成することは難しい状況であるが、企業誘致に戦略的に取り組む4年間（H23.9.30現在）で51件、1,374人の新規雇用計画の立地を認定し、雇用の場が拡大し、地域産業の振興につながった。 【課題】 ○県内企業に対する、しまね産業振興財団や県産業技術センターを通じた経営・技術・販売力の強化に向けた取組への継続的な支援。 ○県内の集積産業に対して、関係団体と連携してグローバル化する市場や技術動向などを把握した経営戦略の構築支援。 ○Rubyビジネスの国際的拠点化を目指し、今年2月、県内に設立された財団法人Rubyアソシエーションの活動に対する県内産学官での支援及び、県内企業と県外大手企業との連携促進による新たなビジネス機会の創出。 ○企業との連携で、新産業プロジェクトにより開発した新技術や新材料、新商品の技術移転の事業化拡大に向けた共同研究や市場開拓。 ○他県との競合が激化している企業誘致における優遇制度の見直しや企業が求める人材確保において県と市町村が一体となった取り組み。
		2 ソフト系IT産業の振興	-	C		
		3 新産業・新事業の創出	C	C	○新産業プロジェクトにより開発した新技術・新商品の民間への技術移転等により、44件の商品化・事業化が実現した。	
		4 企業誘致の推進	C	C	○県内産業の高度化や雇用機会の増大に寄与する企業として4年間（H23.9.30現在）で51件（新規立地23件、増設28件）・1374人の新規雇用計画の立地認定を行った。	
	自然が育む資源を活かした産業の振興	1 売れる農林水産品・加工品づくり	C	B	○「きぬむすめ」や減農薬・減化学肥料栽培の取り組みが増加し、高品質で付加価値の高い地域の特産米の販売額が増加した。 ○木材生産団地からの木材生産量は64千m <sup>3</sup> （対目標116%対前年度130%）と着実に増加。	【評価】 ○高齢化などによる農業者の減少や農林水産物の価格低迷に伴い農林水産物の産出額は減少したが、新規就業者の確保等は順調に成果を上げた。しかし、農林水産業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられるため引き続き農林水産業の持続的発展に向けた取組が必要。 【課題】 ○地球温暖化に伴うコンシカリの品質低迷に対応するため高温下でも高品質な優良品種の早急な導入。 ○肉用繁殖牛については、飼養戸数、頭数の減少が続いていることから、放牧や外部飼料供給組織の育成、子牛育成の分業化等、省力・低コスト化を図ることによる増産推進が必要。 ○個人住宅や民間施設、公共事業での県産木材の利用率向上及び、高品質木材製品の加工供給体制の強化。 ○「にほんばい島根館」を活用した首都圏での情報発信等による重点消費地での県産品の販路拡大。 ○漁業の担い手が定着できるように経営の安定化や地元受け入れ体制の整備。
		2 県産品の販路開拓・拡大の支援	B	B	○水産物については、浜田の「どんちっちアジ」や美保関の「サワラ」等、魚の脂の乗り具合の表示や活き〆等による鮮度の保持などを行うことによりブランド化を図り、付加価値向上に結び付けた。 ○県産品の販路拡大については、概ね目標を達成し、順調に成果を挙げている。	
		3 農林水産業の担い手の確保・育成	A	A	○関係機関の連携による効果的な支援により農林水産業の新規就業者数が大幅に増加した。	
	観光の振興	1 広域観光の推進	B	B	○高速道路の無料化社会実験の波及効果や、NHK連続テレビ小説「グググの女房」、緑結び・パワースポットの誘客効果、夏場の海水浴客の増加などもあり、平成22年度の観光入込客延べ数は平成19年に比べ増加した。 ○平成22年度の観光動態調査結果における島根の旅行満足度アンケート調査によると、「満足」の割合は、ほぼ横ばいだが、「不満足」の割合は、半減した。	【評価】 ○景気後退や東日本大震災の影響等による旅行の縮小により、観光客の誘客は厳しい状況であったが、特色ある地域資源を活用した観光事業の展開及び、おもてなしの観光地づくり等の取り組みにより平成19年度に比べ観光客は増加し、目標はおおむね達成できる見込み。 【課題】 ○「神々の国しまね」プロジェクトの展開により、各地域の特色や強みを活かした観光資源の掘り起こしや磨き上げによる県民や来訪者が魅力を感じる島根の創造。 ○景気や観光客の動向に柔軟かつ臨機応変に対応し、インターネットや紙媒体等を活用した誘客宣伝や旅行会社等へのセールス活動、旅行商品の造成等の積極的な推進及び、県内3空港の利用促進対策と呼応した観光客誘致対策や、高速道路（尾道松江線）開通を活用した誘客対策。 ○外国人観光客の誘致を促進するための韓国・中国における情報収集、プロモーションを行う体制の強化及び、事業者が行う宣伝活動経費等への助成制度による民間事業者の取組みへの支援。 ○観光関連事業者、観光協会ともより、農林水産、商工団体、NPO法人などによる地域での自主的な取組みにつながるような地元発の旅行商品づくりや、それを担う人材・組織の育成。
		2 観光交流ビジネス化の支援	C	C	○緑結びやパワースポットなどの地域資源を活用した旅行商品の開発を支援し、地域発の旅行商品総数がH19年度の57件からH22年度は92件となり35件増加した。	
	中小企業の振興	1 特色ある技術・材料を活かした取組みの促進	B	B	○県内の中小企業による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の研究開発を支援し、10件の事業化につながった。	【評価】 ○商工団体や市町村と連携し、中小企業への巡回訪問の充実、各種施策のPR及び事業実施後のフォロー等に取り組んだことで、目標は概ね達成できる見込みだが、人口減少や後継者不足等の長期的要因に加え、先行き不透明な経済状況が続いており、引き続き対応が必要。 【課題】 ○地域資源産業活性化基金事業により採択された事業について、企業のニーズに応じた商工団体等支援機関の連携による事業化支援及び、当事業の周知による地域資源を活用した取組の掘り起こし。 ○中小企業への経営指導体制の確保と巡回相談によるきめ細やかな指導及び、経営改善アドバイザーの派遣、経営革新計画の策定・フォローアップ支援などによる中小企業の収益力の強化。 ○中小企業への資金繰り支援資金などについて幅広い広報活動及び、機動的な資金繰り支援。 ○中心市街地の活性化や中山間地域の商業機能維持に向け、補助事業期間中から補助金終了後も商工団体及び市町村との事業者訪問による現状の把握や事業の継続に向けた経営の支援。
		2 経営安定化の支援	C	B	○中小企業制度融資において「資金繰り円滑化支援緊急資金」の限度額の引上げ等機動的に制度改正を行い中小企業の厳しい資金繰りに適切に対応し、倒産件数の抑制につながった。	
		3 商業の振興	B	B	○補助事業を拡充し、関係機関等と連携してPRに努めた結果、中心市街地で空き店舗対策に取り組む商店数及び中山間地域で店舗整備等に取り組む商店数が増加した。	
雇用・定住の促進	1 産業人材の育成	B	B	○産業人材育成コーディネーターの配置により、産業人材の育成に取り組む産学官連携組織の設立が進展し、学校や地域の企業等が連携した取組みが進み始めている。	【評価】 ○高校生、U・Iターン希望者等の県内企業への就業や定着率が伸びるなど、産業人材の育成やU・Iターンの促進については目標どおり進捗しているが、リーマンショック以降、依然として厳しい経済・雇用情勢が続いている。 【課題】 ○東日本大震災の発生、電力供給不足、急激な円高など企業経営を取り巻く状況は厳しいことから、今後、雇用情勢の悪化も懸念。 ○今後も新卒者の採用は、引き続き厳しいと予測されることから、県内企業に対する求人確保への取組み、県内企業による採用促進、求内定者対策のための支援を行っていくことが必要。 ○U・Iターンの促進については、今後、県・市町村・関係機関の連携や地域住民との協働を図りながら、最初の相談から定住後のフォローまでを一貫して行う受け入れ体制の充実を図ることが必要。	
	2 雇用・就業の促進	B	B	○「緊急雇用創出事業」等により、平成22年度までに約6,500人の雇用創出を図るとともに、企業による雇用継続を支援するための教育訓練（延べ約35,800人）を実施した。		
	3 就業環境の整備	B	B	○中小企業の勤労者を対象に総合的な福祉事業等を行っている東部、西部勤労者共済会が補助金に頼らず自立した運営ができるよう指導・助言を行い、自立化計画の策定につなげた。		
	4 U・Iターンの促進	A	A	○「田舎暮らし」志向の高まりや農業従事希望の若者の増加に加え、総合サイト「くらしまねと」の開設、東京・大阪・広島への定住アドバイザーの設置等、各種U・Iターン施策の充実・実施により、U・Iターン希望者の定着者数や就職決定者数が増えた。		
産業基盤の維持・整備	1 情報通信基盤の整備促進	A	A	○超高速インターネットサービスの利用可能帯帯率は緊急経済対策等での整備が進み、平成22年度時点で82.6%となり、すでに平成23年度目標の62%を、大きく目標を上回る。 ○山陰道は、H21年度に斐川～出雲間、益田道路；遠田～久城間が開通した。また、国へ今後の整備スケジュールの公表を働きかけたところ、仁摩温泉津道路・湯里IC（仮称）～福光IC（仮称）間のH25年度内、同仁摩IC（仮称）～湯里IC（仮称）、浜田三隅道路；熱田IC（仮称）～西村IC（仮称）間のH26年度内の供用予定が示された。 ○中国横断道尾道松江線は、H23年度に三刀屋木次IC～吉田掛合IC（仮称）間、H24年度に吉田掛合IC（仮称）～三次JCT（仮称）間が開通見通し。 ○県内3空港の航空路線は、景気後退や東日本大震災の影響などの中で、路線運休、減便、機材の小量化が進められたが、出雲緑結び空港については、地元と一体となった取り組み等により、H23年10月以降東京線に中型機が再就航した。 ○浜田港は、国から、H22年8月に「重点港湾」に選定された。また、H23年7月に「日本海側拠点港」に応募。	【評価】 ○超高速道路や光ファイバーによる超高速インターネットサービスなどの利用環境の整備等が目標以上に進み、多くの施策で成果目標の目標を上回る見込みだが、航空路線については、全国的な景気後退の影響等で、路線運休、減便、機材の小量化など厳しい状況。 【課題】 ○超高速道路や、超高速情報通信環境の整備は、産業振興等を図る上で極めて重要である。超高速道路の未着手区間の早期事業化、着手済みの早期完成が必要。また、超高速情報通信環境整備については、離島等の条件不利地の整備が課題。 ○航空路線の維持・充実には、利用者の確保・増加が不可欠であり、より一層の官民一体となった取り組みや、大都市部からの観光客の増加が必要。	
	2 高速道路網の整備	B	A			
	3 航空路線の維持・充実	C	C			
	4 空港・港湾の維持・整備	A	A			

# 「政策評価」の概要

「A」目標を上回る「B」概ね目標どおり「C」目標を下回る

基本目標	政策	施策		これまでの主な成果	評価と課題	
		項目	H22実績評価			H23達成予測
I おぼてめはの暮らしを応援する	1 安全対策の推進 【成果指標】 ○犯罪率 ○交通事故年間死者数 ○日頃から地震など災害への備えに取り組んでいる人の割合 ○自主防災組織率	1 危機管理体制の充実・強化	A	B	○原子力発電所周辺住民の安全と安心を確保するため、環境放射線の常時監視や安全協定に基づく立入調査等を実施し、これらの結果については、広く住民に公表している。また、福島第一原発事故後、その影響を把握するため、環境放射線の監視強化を行っている。	【評価】 ○何れの施策もH22年度までの実績から、H23年度の目標は概ね達成することができるが、新たに東日本大震災に関連した安全視強化を行っている。
		2 消防防災対策の推進	B	B	○原子力発電の安全対策、防災対策に的確に対処するため、平成23年8月1日付けで参事（原子力安全担当）の設置、消防防災課原子力安全対策室を「原子力安全対策課」に変更、組織の充実強化を図った。	【課題】 ○東日本大震災発生による国の防災基本計画の見直しや県が行う地震（津波）被害想定調査を受けて県地域防災計画を見直し、津波防災対策の強化を図ることが必要。
		3 原子力安全・防災対策の充実	B	B	○福島原発事故を受けた防災対策の見直しについて、鳥取県を含む周辺市と検討を行い、中間報告を取りまとめた。	○原子力発電については、国の動向も見ながら、原子力安全分野の専門家、住民等の意見や議論を踏まえて、県として島根原発のあり方についての判断が必要。
		4 治安対策の推進	A	A	○公立学校等公共建築物の耐震改修や土砂災害警戒区域の指定等を計画的に行った。	○優先度、緊急度等を考慮しながら、事業効果の高い箇所を重点的に整備するなど自然災害に強い県土づくりを計画的に進めていくことが必要。
		5 交通安全対策の推進	A	A	○地域の自主防犯活動の活性化や各種犯罪への対策強化、交通安全対策等に取り組んだ。また、平成21年12月に「犯罪に強い社会の実現のための島根県行動計画」を策定し、官民一体となった治安対策を推進した。	○斐伊川・神戸川治水対策については、事業の一層の促進を図るため、広報活動や説明を行うとともに、大橋川改修については、環境、景観、まちづくり等に配慮して、地元住民の意見を十分聴き、事業への理解と協力を得ながら着実に推進していくことが必要。
		6 消費者対策の推進	A	A	○妻伊川・神戸川の治水対策については、志津見ダムが平成23年6月に完成、尾原ダムが平成23年度中に完成予定となっている。また、尾原ダム湖周辺整備事業では、サイクリング施設が平成23年4月に、ボート競技施設が9月末に完成した。中流部の斐伊川放水路については順調に進捗しており、20年代前半の完成が予定されている。下流部の大橋川改修については、平成23年8月に、約50年ぶりに事業が再開され、追子地区において築堤工事に着手された。	○県内の犯罪認知件数は減少傾向にあるが、犯罪の内容は悪質・巧妙化。また、交通事故死者数に占める高齢者の割合が高く、引き続き高齢者の事故防止対策を強力に推進していくことが必要。
		7 災害に強い県土づくり	B	B	○消費者被害の防止等のため、啓発広報を行うとともに、平成22年度には全市町村に相談窓口が設置され、住民に身近な相談体制を整備した。	
		8 食の安全の確保	B	B	○食の安全確保のため、食中毒防止対策のほかトレーサビリティ等の導入を推進した。	
	2 健康づくりと福祉の充実 【成果指標】 ○平均寿命 ○介護を要しない高齢者の割合	1 健康づくりの推進	-	B	○健康づくりの推進については、市町村などと一体となって、生活習慣病予防・健診受診について啓発や受診しやすい体制づくりを進めた。	【評価】 ○健康づくりや介護予防の推進等により、目標を概ね達成できる見込み。
		2 地域福祉の推進	C	C	○地域福祉の推進については、住民に最も身近な単位である自治会等での地域支え合い体制の構築を進めた。	【課題】 ○特定健康診査受診については、被扶養者の受診率が低い傾向がある。また、がん検診受診者数を増加させるため、特に働き盛り世代の検診受診が必要。
		3 高齢者福祉の推進	A	B	○介護予防の普及啓発により、介護予防に関する事業の実施率は全国と比べて高く、高齢者の参加率も高い状況。（21年度介護予防教室実施率 県：92.3%、全国：89.3%）（21年度参加率 県：31.3%、全国：14.5%）また、地域包括支援センターへの相談件数は年々増加しており、高齢者の身近な相談窓口として概ね定着してきた。（19年度実績：33,271人→21年度実績：36,630人）	○地域への繋がりが希薄化の中で、自治会等を単位とした、地域の支え合いや見守りの仕組みづくりを、一層進めていくことが必要。
		4 障がい者の自立支援	A	A		○高齢化の進行や後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者や認知症高齢者が増え、さらに「高齢者単身世帯」や「高齢者のみの世帯」が増加することが見込まれるため、介護人材の確保、介護サービスや介護予防の取り組み、認知症対策を充実させ、高齢者の自立を地域で支える体制の構築や環境づくりが必要である。
		5 生活衛生の充実	B	B	○障がい福祉については、サービス基盤の整備を計画的に進めてきたことで施設から地域生活への移行が進んだ。	○障がい者が地域生活に移行するためには、基盤整備や就労支援及び工賃向上への取り組みが必要。
		6 生活支援の確保	B	B		
	3 医療の確保 【成果指標】 ○救急病院数 ○病院勤務医師の充足率	1 医療機能の確保	B	B	○消防防災ヘリを活用した救急搬送は、従来からの隠岐島に加え、平成22年3月から県西部地区に対象を拡大。また、ドクターヘリが平成23年6月に運航を開始。 ○平成14年度以降、県外の医師を78名（うち、平成22年度は21名）招へい。また、156名の学生に奨学金を貸与し、平成23年4月現在で、24名が医師となっている（県内勤務18名、県外研修6名）。	【評価】 ○医師をはじめとする医療従事者が不足する中、地域との連携による様々な取り組みや医療従事者の確保対策を充実することで、医療の確保として掲げた目標は概ね達成できる見込みであるが、引き続き、医療従事者の確保や医療機能の維持に向けた取り組みが必要な状況。
		2 県立病院における良質な医療提供	C	C	○県内養成機関入学定員の充足率が向上するなど、看護職員の県内就業者が増加する環境が整いつつある。（19年度：88.9%→23年度：93.8%） ○がん対策については、平成22年度に県内22病院を「がん情報提供促進病院」として指定し、二次医療圏におけるがん診療連携の強化と地域のがんの実態把握及びがん情報の提供の促進を図った。	【課題】 ○救急医療や周産期医療をはじめとした医療機能の維持・確保を図りつつ、限られた医療資源を効率的・効果的に活用できるような医療施設間の機能分担と連携をより一層進めることが必要。 ○ドクターヘリの運航やITを活用した医療情報ネットワーク整備など広域にわたる医療機関間連携を支援することが重要。
		3 医療従事者の養成・確保	B	B	○（財）島根難病研究所において、がんの診断や治療のための高度医療機器整備等への支援を目的とした「がん対策募金」事業に取り組み、平成21年12月にがん診療連携拠点病院等に対し、6億1千万円が配分された。 ○県立病院では、積極的な職員募集活動や勤務環境の改善策を講じたことにより離職防止及び人材確保を促進し質の高い医療提供体制を維持することができた。	○奨学金貸与医師や地域枠入学医師が多数輩出されるまでの間、医療機関の連携などにより地域医療を維持していくことが必要。また、これらの医師が確実に県内に定着するような対策を実施することが重要。 ○看護職員については「県内養成機関への入学の促進」「県内就業の促進」「離職防止」「再就業の促進」の観点から確保対策を進めているが、引き続き、需給のギャップの縮小に努めることが必要。 ○がん対策については、医療水準の向上やがん患者・家族等への支援、がんに対する正しい知識の普及啓発などの取組を総合的に推進することが必要。 ○県立病院では、県の基幹的病院としての機能を維持・充実するために、勤務環境の改善等を含めた医療従事者の積極的な確保が必要。
	4 子育て支援の充実 【成果指標】 ○住んでいる地域が子育てしやすい環境になっていると感じる人の割合	1 子育て環境の充実	A	A	○既に「しまね子育て応援パスポートの普及率」（目標：65% 22年度実績：80%）「しまね子育て応援企業数（こころかみばこ）」（目標：150社 22年度実績：169社）「保育所入所児童数」（目標：21,000人 22年度実績：22,018人）など全ての成果指標が目標を上回るなど順調に成果を上げた。	【評価】 ○子育てを地域全体で応援する気運が広がっており、各施策の目標も概ね達成できる見込み。
		2 子育て福祉の充実	C	B		【課題】 ○地域ニーズに応じたきめ細かな子育て支援を行う市町村等の取り組みを支援していくことが必要。
		3 母子保健の推進	B	B	○圏域の実情に応じた症例検討会の開催など地域と医療機関が役割分担や連携を図り、妊産婦や新生児の状況に応じた育児支援を実施。	○市部を中心に待機児童が解消されない状況が続いており、長期的な保育ニーズの見込みに留意しつつ施設整備を進めることが必要。
	5 生活基盤の維持・確保 【成果指標】 ○生活圏中心都市への1時間アクセス圏域 ○汚水処理人口普及率	1 道路網の整備と維持管理	B	B	○生活道路や汚水処理施設、県営住宅の整備は、概ね目標どおりに進捗した。	【評価】 ○各種生活基盤整備や、ソフト施策が着実に進められ目標は概ね達成される見込みだが、厳しい状況にある中山間地域については、地域コミュニティの維持・再生に引き続き取り組む必要。
		2 地域生活交通の確保	C	B	○地域生活交通の確保については、隠岐汽船の経営再生計画が計画どおり実施され、経営の安定化について、一定の目処がついた。また、隠岐広域連合が高速船レイソウがIIの後継船として、ジェットフォイルの導入を決定。一畑電車については、映画「RAILWAYS」効果もあり、定期外利用の増加が見られ、H22年度は、利用者が141万人となり、H21年度実績を上回った。	【課題】 ○中山間地域や県西部地域など、道路や下水道などの整備が十分でない地域において、今後も市町村との連携・調整を進め、計画的・効率的に進めることが必要。また、施設の適正な維持管理を行う事が必要。
		3 IT活用の推進	C	C		○少子高齢化や自動車の普及等による利用者の減少で、経営環境の厳しい地域生活交通の確保が必要。
		4 都市・農山漁村空間の保全・整備	B	B	○市街地整備については、土地区画整理事業が計画通り進んだ。農村地域については、防火水槽や農業集落道の整備が進み、消防体制の改善が進んだ。	○都市再生を推進するため、市町の財政事情に応じた土地区画整理事業の導入が必要。
5 居住環境づくり		A	A	○鳥獣対策集落協議会がH19年度の「0」からH22年度には15組織となり集落ぐるみの鳥獣被害対策が進んだ。	○中山間地域の集落維持の観点からの鳥獣被害対策や農村地域の生活改善等を計画的に進めていくことが必要。	
6 地域コミュニティの維持・再生		B	B	○地域コミュニティの再生に取り組む市町村数はH19年度の5市町村からH23年7月時点で15市町村に増加した。また、地域貢献型集落営農組織数はH19年度の「0」から、H22年度には、146組織に増加した。	○地域コミュニティの維持が厳しい状況にある中山間地域において、地域活動の担い手の確保、高齢者の生活支援等の施策の充実や「新しい地域運者の仕組みづくり」の取組み拡大を図ることが必要。	

## 「政策評価」の概要

基本 目標	政 策	施 策		これまでの主な成果	評 価 と 課 題	
		項 目	H22実績 評価			H23達成 予測
Ⅲ、心 を か な し ま る	教育の充実	1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	B	B	<p>○県内全ての公立小・中学校の全学年、全学級において、年間35時間以上の「ふるさと教育」が実施された。</p> <p>○地域の教育力醸成については、35のモデル公民館(平成19年度～)における様々な取組に延べ33千人が参加するなど、学校・家庭・地域が連携協力した実践活動が幅広く展開された。</p>	<p>【評価】 ○学校・家庭・地域が連携協力して子どもたちを育てようとする気運が醸成されつつあり、子どもの学力や体力についても、教育施策の充実等から目標は概ね達成できる見込みであるが、ふるさと教育、学力向上対策、特別支援教育など、引き続き、教育の充実が必要状況。</p> <p>【課題】 ○ふるさと教育推進事業等の実施については、学校や地域の理解も進み、それぞれの特色を活かした実践がなされてきているが、さらなる取組の充実を図るため、学校支援地域本部、公民館等地域との連携を一層強化して行くことが必要。</p> <p>○確かな学力を身につけるため、学力調査等による実態の把握と学力分析、具体的な指導方法の開発、教員研修等に取り組むことが必要。</p> <p>○特別支援教育については、教育環境の整備や障がいの多様化への対応が必要。</p> <p>○これまでのいじめ、不登校などの課題に加えて、新たにネットトラブルや児童虐待、発達障がい等に対する効果的な対応が必要。</p> <p>○子どもの生活習慣づくりについては、学校間連携や公民館等地域連携の一層の強化が必要。</p> <p>○体力の向上に向けて、児童生徒が自ら運動・スポーツに取り組む姿勢を育てることが必要。</p> <p>○県立大学の魅力ある学校づくり、地域社会に貢献する取り組みに必要とされる支援を引き続き実施することが必要。</p>
		2 発達段階に応じた教育の振興	B	B	<p>○放課後子ども教室や放課後児童クラブを設置していない校区の数が減少し、子どもが放課後や休日を安心して過ごせる環境が広がった。(未設置小学校区数 19年度実績68校区→22年度実績45校区)</p> <p>○読書活動の推進と学校図書館活用教育の推進を図るため、県内すべての公立小・中・高等学校・特別支援学校の学校図書館に学校司書等を配置した。</p>	
		3 青少年の健全な育成の推進	B	A	<p>○特別支援教育への理解が進みの高まりもあり、「個別的教育支援計画」注)を作成している小・中学校の割合が増加した。 (計画作成している小学校の割合 19年度実績32.8%→22年度実績59.6%) (計画作成している中学校の割合 19年度実績31.7%→22年度実績57.8%) 注)障がいのある児童生徒等一人一人について、乳幼児期から学校卒業までの長期的視野に立って、一貫して的確な支援を行うために作成した計画。</p>	
		4 高等教育の充実	A	A	<p>○「しまねっ子！元気アッププログラム」などを実施し、体力・運動能力向上に取り組んだ結果、体力テストの数値に改善が見られた。 (中学2年生と親世代との体力比較 19年度実績95.0→22年度実績96.3)</p> <p>○県立大学については、目標を達成しており、学生にとって魅力ある学校づくり、地域に根ざし地域社会に貢献する取り組みが着実に進展した。</p>	
	2 多彩な県民活動の推進	1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	C	C	<p>○ボランティアやNPO活動等の環境づくりのため、平成21年4月に県民活動応援サイト「島根いきいき広場」を開設し、イベント・活動情報、ボランティア募集情報等県民へのボランティア・NPO等に関する情報提供体制を充実させた。</p>	<p>【評価】 ○県政世論調査では、生涯学習やボランティア活動への関心の高まりが見られないなど目標の達成は難しい状況であるが、NPO法人数の増加、身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境づくりの進展、県民文化祭には、毎年4万人を超す県民の参加があるなど多彩な県民活動への取組みが進みつつある。</p> <p>【課題】 ○県民が生き生きと心豊かに暮らすことのできる地域づくりのため、ボランティア活動やNPO活動の活性化、生涯学習やスポーツに取り組む環境の整備充実が必要。</p> <p>○文化活動の裾野の拡大と担い手の育成に努めるとともに地域固有の文化資源を活用した将来に向けた島根の文化の創造・育成が必要。</p>
		2 スポーツの振興	B	B	<p>○NPO法人の認証数は、権限移譲により住民にとって身近な市町での設立が可能となってきたことから、概ね目標どおりとなった。(NPO法人の認証数 22年度目標：236 → 実績：235)</p>	
		3 芸術・文化の振興	C	B	<p>○国民体育大会においては、選手強化により入賞競技数が目標を達成した。また、全国高校総体や全国中学校体育大会等においても、数多くの種目で入賞を果たした。</p>	
	3 人権の尊重と相互理解の推進	1 人権施策の推進	C	B	<p>○H20年10月に「島根県人権施策推進基本方針」を一次改定し、この方針に掲げた施策(70本)の実施率は、100%となっている。</p>	<p>【評価】 ○人権尊重や、男女共同参画社会の実現等に向けた施策等が進められ、目標は概ね達成する見込み。</p> <p>【課題】 ○人権施策の推進には、市町村、関係機関、団体等との緊密な連携や、持続的・効果的な人権教育・啓発に取り組むことが必要。</p> <p>○男女共同参画社会の実現には、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)や、地域性等も踏まえた啓発や理解促進などの取組みが引き続き必要。</p> <p>○多文化共生社会を更に推進していくためには、県・市町村・ボランティア等が役割分担を明確にし、外国人の抱える問題解決に向けた体制整備が必要。</p>
		2 男女共同参画の推進	B	B	<p>○H23年5月に、今後5年間を計画期間とした「第2次島根県男女共同参画計画」を策定。県民世論調査では固定的な性別役割分担意識にとられない人の割合が着実に増加。</p>	
		3 国際化と多文化共生の推進	A	B	<p>○国際交流ボランティアはH23年度目標の500人に対しH22年度時点で498人となり目標をほぼ達成。</p>	
	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用	1 多様な自然の保全	A	A	<p>○県民協働の森づくり活動参加者は年々増加しており県民の関心が高まっている。また「島根県希少野生動植物の保護に関する条例」を制定し、保護対策を強化した。</p>	<p>【評価】 ○豊かな自然、文化・歴史等の利用・保全等に関して、各種取組みが進み、多くの施策で成果目標を上回る見込み。</p> <p>【課題】 ○「島根県希少野生動物の保護に関する条例」等による保護対策の推進が必要。</p> <p>○サヒメルなどの自然学習施設については、利用者増を図るほか、自然公園など、計画的な維持修繕等が必要。</p> <p>○隠岐ジオパークのH24年度の世界ジオパーク認定に向けた取組みが必要。</p> <p>○地域における良好な景観形成や景観を活かしたまちづくりには、住民により近い市町村を中心に進めることが必要。</p> <p>○世界遺産石見銀山遺跡や歴史遺産など文化財の保存・継承・活用と、更なる調査研究を進め、その価値を広く情報発信していくことが必要。</p> <p>○環境保全については、県民や事業者の具体的な行動を促すための施策について、しまね自然と環境財団や市町村と連携し、取組みを強化することが必要。また、宍道湖・中海においては、汚濁メカニズムの解明や、海藻を活用した水質保全と賢明な利用の取組みなど、より効果的な水質改善対策等が必要。</p> <p>○「再生可能エネルギーに関する特別措置法」の成立を受け、H24年7月から導入される「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が県内においても活用されるよう、国のエネルギー政策を注視しつつ、調査研究や啓発活動が必要。</p>
		2 自然とのふれあいの推進	A	A	<p>○自然公園等のH22年度利用者は、前年に比較して減となったが、アクアスは、45万人となり、目標を達成した。全体としては、自然学習施設利用者は各施設の運営努力等により、増加傾向となっている。</p> <p>○隠岐ジオパークについては、H23.9に日本ジオパーク委員会により、H24年度の世界ジオパーク認定の候補地に決定。</p>	
3 景観の保全と創造		B	B	<p>○景観に対する意識啓発が進み、景観づくりに関する住民協定数が着実に増加した。</p>		
4 文化財の保存・継承と活用		A	A	<p>○世界遺産登録4年目となる石見銀山遺跡の情報発信や国宝出雲大社本殿の大規模修理など本県の文化財関連ニュースが広く話題となった。H22年度から開始された「神々の国しまねプロジェクト」等により、全国的に本県の歴史・文化に対する関心が高まりつつある。</p>		
5 環境保全の推進		A	A	<p>○地球温暖化対策協議会会員数は、キャンペーン効果もあり、H23年度目標をすでに達成。一般廃棄物の排出量も、県民の意識向上やノーレジ袋運動等の活動により減少した。環境保全型農業の取り組みも順調に拡大し、エコファーマー数は目標を上回った。</p>		

「政策評価」における主な成果指標

「A」目標を上回る「B」概ね目標どおり「C」目標を下回る

基本 目標	政 策 名	成 果 指 標					施 策 名	主 な 成 果 指 標								
		名 称	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績		H23目標	名 称	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23目標	H22実績評価	H23達成予測
I 活力あるしまね	1 ものづくり・IT産業の 振興	①県内の製造業とソフト系IT産業の付加価値額	4,130億円	3,284億円	2,843億円	集計中	4,340億円	1 県内企業の経営・技術革新の支援	製造業の従業員1人当たりの付加価値額	852百万円	893百万円	725百万円	654百万円	915百万円	C	C
			2 ソフト系IT産業の振興	ソフト系IT産業の売上高	112億円	126億円	120.8億円	未発表 (国統計)	190億円	-	C	C				
		②県内の製造業とソフト系IT産業の従事者数	46,481人	45,216人	43,320人	集計中	47,800人	3 新産業・新事業の創出	県内企業が新技術や新素材を活かした商品化や事業化を展開した件数	22件	29件	40件	48件	67件	C	C
			4 企業誘致の推進	誘致企業の新規雇用者計画数(4年間)(累計)	-	552人	696人	1,206人	2,000人	C	C					
	2 自然が育む資源を活かした産業の振興	①農林水産業の産出額	926億円	914億円	902億円	851億円	950億円	1 売れる農林水産品・加工品づくり	地域の特色ある米の販売額	25億円	43億円	73億円	51億円	60億円	C	B
			2 農林水産業の年間新規就業者数	202人	232人	275人	245人	155人	2 県産品の販路開拓・拡大の支援	県外の県産品取扱事業者(パートナー店)数	25社	26社	27社	32社	32社	B
		3 農林水産業の担い手の確保・育成	新規就業者数(年間:農業、林業、漁業合計)	202人	232人	275人	245人	155人	A	A						
	3 観光の振興	①観光客入り込み延べ数	2,819万人	2,870人	2,753万人	2,840万人	2,900万人	1 広域観光の推進	観光客入り込み延べ数	2,819万人	2,870万人	2,753万人	2,840万人	2,900万人	B	B
			②観光消費額	1,245億円	1,425億円	1,198億円	1,211億円		1,300億円	観光消費額	1,245億円	1,425億円	1,198億円	1,211億円		
		③観光満足度	39.8%	45.6%	40.7%	38.7%	50.0%	2 観光交流ビジネス化の支援	地元発の観光を進める旅行者数	8社	12社	10社	11社	20社	C	C
	4 中小企業の振興	①地域資源を活かした新商品・新サービスの事業化件数(4年間)	-	0件	4件	10件	12件	1 特色ある技術・材料を活かした取組みの促進	地域資源を活かした新商品・新サービスの事業化件数(4年間)(累計)	-	0件	4件	10件	12件	B	B
			2 経営安定化の支援	県内中小企業の事業所数	39,700事業所	39,320事業所	38,761事業所	38,508事業所	40,000事業所以上	C	B					
		②県内中小企業の事業所数	39,700事業所	39,320事業所	38,761事業所	38,508事業所	40,000事業所以上	3 商業の振興	中山間地域で店舗整備等に取り組む商店の数(年間)	0件	3件	6件	17件	3件	B	B
	5 雇用・定住の促進	①完全失業率	2.4%	3.2%	3.7%	3.2%	2%台	1 産業人材の育成	産学官連携組織構築市町村数	0市町村	3市町村	5市町村	6市町村	8市町村	B	B
			2 雇用・就業の促進	高校生の県内就職率	63.9%	63.3%	68.7%	74.1%	70.0%	B	B					
②県及び市町村の支援によるU・Iターン者数(4年間)		-	326人	670人	1,109人	800人	3 就業環境の整備	中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入率	9.7%	10.3%	10.9%	11.3%	12.0%	B	B	
		4 U・Iターンの促進	U・Iターン希望者の産業体験終了後の定着者数(4年間)(累計)	-	35人	75人	103人	120人	A	A						
6 産業基盤の維持・整備	①高速道路供用率	50.0%	50.0%	55.0%	55.0%	55.0%	1 情報通信基盤の整備促進	光ファイバーによる超高速インターネットサービス利用可能世帯率	57.5%	68.2%	69.0%	82.6%	62.0%	A	A	
		2 高速道路網の整備	高速道路供用率	50.0%	50.0%	55.0%	55.0%	55.0%	B	A						
	②光ファイバーによる超高速インターネットサービス利用可能世帯率	57.5%	68.2%	69.0%	82.6%	62.0%	3 航空路線の維持・充実	空港の年間乗降客数(県内3空港合計)	864千人	871千人	807千人	808千人	902千人	C	C	
		4 空港・港湾の維持・整備	物流拠点港の岸壁整備率	77.0%	79.0%	92.0%	92.0%	87.0%	A	A						

「政策評価」における主な成果指標

「A」目標を上回る「B」概ね目標どおり「C」目標を下回る

基本 目標	政 策 名	成 果 指 標					施 策 名	主 な 成 果 指 標								
		名 称	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績		H23目標	名 称	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23目標	H22実績評価	H23達成予測
Ⅱ お住まいの地域の暮らしを 支えていくこと	1 安全対策の推進	①犯罪率	8.2件/千人	8.0件/千人	7.2件/千人	7.1件/千人	7.2件/千人	1 危機管理体制の充実・強化	事案認知から第1回会議開催までの時間	1.22時間	—	3時間	1.5時間	3時間以内	A	B
								2 消防防災対策の推進	土砂災害警戒区域の指定箇所数	19,368箇所	24,621箇所	31,789箇所	31,789箇所	33,300箇所	B	B
		②交通事故年間死者数	42人	42人	33人	31人	40人以下	3 原子力安全・防災対策の充実	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的の達成割合	86.9%	88.4%	94.1%	93.1%	95%以上	B	B
								4 治安対策の推進	犯罪率(暦年)	8.2件/千人	8件/千人	7.2件/千人	7.1件/千人	7.2件/千人	A	A
		③日頃から地震など災害への備えに取り組んでいる人の割合	19.7%	23.0%	28.0%	27.3%	35.0%	5 交通安全対策の推進	交通事故年間死者数	42人	42人	33人	31人	40人以下	A	A
								6 消費者対策の推進	クーリング・オフ制度を知っている人の割合	66.2%	72.1%	74.0%	73.0%	70.0%	A	A
		④自主防災組織率	37.5%	43.4%	44.7%	52.0%	50.0%	7 災害に強い県土づくり	道路防災危険箇所整備率	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	B	B
								8 食の安全の確保	トレーサビリティ導入事業者数	18組織	21組織	22組織	22組織	28組織	B	B
	2 健康づくりと福祉の充実	①平均寿命	男性 78.5歳 女性 86.6歳	※平均寿命は5年に1度の調査のため20年度実績は不明	※平均寿命は5年に1度の調査のため21年度実績は不明	未公表	男性 79.2歳 女性 86.9歳	1 健康づくりの推進	特定健診受診率	—	43.4%	43.6%	未公表	70.0%	—	B
								2 地域福祉の推進	市町村地域福祉計画の策定市町村数	11市町村	14市町村	16市町村	17市町村	21市町村	C	C
								3 高齢者福祉の推進	介護を要しない高齢者の割合	86.2%	86.1%	85.9%	85.3%	85.0%	A	B
		②介護を要しない高齢者の割合	86.2%	86.1%	85.9%	85.3%	85.0%	4 障がい者の自立支援	施設から地域生活への移行者数(累計)	59人	143人	186人	291人	260人	A	A
								5 生活衛生の充実	生活衛生に関する健康被害発生件数	0件	1件	0件	0件	0件	B	B
								6 生活保護の確保	経済的に自立できた世帯の割合	6.4%	8.0%	7.3%	8.5%	7.9%	B	B
	3 医療の確保	①救急病院数	24病院	24病院	24病院	23病院	現行水準の維持	1 医療機能の確保	救急病院数	24病院	24病院	24病院	23病院	24病院	B	B
								2 県立病院における良質な医療提供	平均在院日数(中央病院)	15.8日	16日	15.8日	15.5日	15日台	C	C
		②病院勤務医師の充足率	80.0%	76.4%	77.5%	78.6%	80%台を確保	3 医療従事者の養成・確保	病院勤務医師の充足率	80.0%	76.4%	77.5%	78.6%	80%台	B	B
	4 子育て支援の充実	住んでいる地域が子育てしやすい環境になっていると感じる人の割合	56.0%	57.0%	54.0%	52.0%	65.0%	1 子育て環境の充実	保育所入所児童数	20,478人	21,032人	21,507人	22,018人	21,000人	A	A
								2 子育て福祉の充実	就業支援により経済的に自立できた母子世帯数(年間)	109世帯	148世帯	120世帯	110世帯	150世帯	C	B
								3 母子保健の推進	周産期死亡率	5.2人/千人	3.9人/千人	4.6人/千人	4.0人/千人	3.6人/千人	B	B
	5 生活基盤の維持・確保	①生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	71.5%	72.3%	72.3%	72.3%	72.4%	1 道路網の整備と維持管理	生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	71.5%	72.3%	72.3%	72.3%	72.4%	B	B
								2 地域生活交通の確保	公共交通機関による日常生活の異動が便利だと思う人の割合	17.6%	14.5%	17.5%	12.7%	20.0%	C	B
								3 IT活用の推進	電子申請・届出等の件数	8,469件	8,657件	9,526件	8,391件	15,000件	C	C
		②汚水処理人口普及率	66.4%	68.5%	70.4%	72.1%	72.0%	4 都市・農山漁村空間の保全・整備	電線類地中化等整備率	78.0%	82.0%	84.0%	85.0%	94.0%	B	B
								5 居住環境づくり	汚水処理人口普及率	66.4%	68.5%	70.4%	72.1%	72.0%	A	A
								6 地域コミュニティの維持・再生	地域貢献型集落営農組織数(4年間)(累計)	0組織	38組織	95組織	146組織	200組織	B	B

「政策評価」における主な成果指標

「A」目標を上回る「B」概ね目標どおり「C」目標を下回る

基本 目標	政 策 名	成 果 指 標					施 策 名	主 な 成 果 指 標								
		名 称	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績		H23目標	名 称	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23目標	H22実績評価	H23達成予測
Ⅲ・心豊かなしまね	1 教育の充実	子どもが発達段階に応じて心身ともに健康に育っていると思う人の割合	—	60.6%	61.8%	58.2%	70.0%	1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	ふるさと教育を実施している小中学校の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	B	B
								2 発達段階に応じた教育の振興	国語・算数・数学が好きな児童生徒の割合(中3数学)	48.1%	49.4%	51.2%	50.5%	51.0%	B	B
								3 青少年の健全な育成の推進	刑法犯少年の再非行率	35.6%	28.3%	28.5%	29.0%	30.0%	B	A
								4 高等教育の充実	県立大学・短期大学の入学定員充足率(浜田キャンパス)	110.0%	108.0%	117.0%	110.0%	100%以上	A	A
	2 多彩な県民活動の推進	①ボランティア活動に参加している人の割合	29.1%	27.4%	27.5%	25.6%	35.0%	1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	生涯学習に取り組んでいる人の割合	34.2%	28.7%	30.9%	26.9%	50.0%	C	C
								2 スポーツの振興	スポーツに取り組んでいる人の割合	36.3%	34.2%	34.4%	33.4%	40.0%	B	B
								3 芸術・文化の振興	県民文化祭の参加者数	42,907人	48,456人	53,585人	40,415人	50,000人	C	B
								4 県民文化祭の参加者数	42,907人	48,456人	53,585人	40,415人	50,000人	—	—	
	3 人権の尊重と相互理解の推進	「人権啓発フェスティバル」・「人権・同和問題を考える県民のつどい」参加者数	2,250人	2,500人	1,750人	1,100人	3,000人	1 人権施策の推進	「人権啓発フェスティバル」・「人権・同和問題を考える県民のつどい」参加者数	2,250人	2,500人	1,750人	1,100人	3,000人	C	B
								2 男女共同参画の推進	固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	63.6%	64.7%	66.6%	70.3%	75.0%	B	B
								3 国際化と多文化共生の推進	国際交流ボランティア登録者数	446人	479人	495人	498人	500人	A	B
	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用	①自然公園等の年間利用者数	878万人	879万人	915万人	841万人	865万人	1 多様な自然の保全	県民協働の森づくり活動年間参加者数	50,296人	59,713人	60,325人	73,598人	72,000人	A	A
								2 自然とのふれあいの推進	自然公園等の年間利用者数	878万人	879万人	915万人	841万人	865万人	A	A
								3 景観の保全と創造	景観づくりに関する住民協定数	212件	216件	217件	218件	220件	B	B
								4 文化財の保存・継承と活用	島根県において文化財の保存・継承と活用がなされ、地域の歴史・文化が豊かと思う人の割合	57.2%	61.5%	63.8%	63.5%	60.0%	A	A
								5 環境保全の推進	地球温暖化対策協議会の会員数	9,227人	10,871人	15,152人	18,351人	11,000人	A	A